

# 平成21年7月期 第2四半期決算短信

平成21年3月3日

上場会社名 株式会社ビットアイル  
 コード番号 3811 URL <http://www.bit-isle.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 寺田 航平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 清田 卓生  
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月13日

上場取引所 大

TEL 03-6252-3520

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年7月期第2四半期の連結業績(平成20年8月1日～平成21年1月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第2四半期	3,716	—	525	—	425	—	255	—
20年7月期第2四半期	3,182	38.8	570	70.7	449	52.6	201	16.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第2四半期	1,549.20	1,525.73
20年7月期第2四半期	1,212.61	1,191.05

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期第2四半期	23,390	5,722	24.2	34,229.51		
20年7月期	16,846	5,502	32.3	33,012.99		

(参考) 自己資本 21年7月期第2四半期 5,653百万円 20年7月期 5,444百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年7月期	—	0.00	—	—	—
21年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年7月期の連結業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,724	42.3	1,478	11.3	1,218	8.2	615	10.0	3,734.28

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年7月期第2四半期 168,220株 20年7月期 167,970株

② 期末自己株式数 21年7月期第2四半期 3,047株 20年7月期 3,040株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年7月期第2四半期 164,659株 20年7月期第2四半期 165,981株

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年9月9日発表の連結業績予想を修正していません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題などに端を発する世界的な経済環境の減速を受け、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の急速な悪化等により、我が国経済の環境も極めて厳しさを増しております。

一方、ITアウトソーシング市場に関しましては、このような経済環境の中、一部企業によるサービスの撤退や縮小により影響を受けているものの、業務効率の改善やスリム化のためのアウトソーシングの利用や、IT機器や技術の進歩に伴う新規サービスの開発や既存サービスの改良などの需要は依然強く、後退局面にある経済環境の中、比較的堅調な市場環境であるといえます。

このような環境の下、当社グループは、平成20年11月に竣工した第4データセンターのサービス提供を平成21年2月より開始し、市場の底堅い需要に対して確実にサービス供給量の拡大を図っております。当第2四半期連結累計期間は、第4データセンターに関して、サービス提供開始前ではありますが、地代家賃、設備電力費、人件費等のコストが一部発生しております。また、当第2四半期連結累計期間は、引き続きマネージドサービスやソリューションサービスにおける新サービスの開発や内製化も着実に進め、「総合ITアウトソーシング事業」の基盤を構築し、顧客企業のニーズにより幅広くよりスピーディーに対応する体制整備を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,716百万円（前年同期比16.8%増加）、営業利益525百万円（前年同期比7.9%減少）、経常利益425百万円（前年同期比5.3%減少）となり、四半期純利益は255百万円（前年同期比26.7%増加）となりました。

サービス別の状況は次の通りであります。

iDCサービスにおきましては、堅調な市場環境を背景として着実に営業活動を推進した結果、当第2四半期連結累計期間においては稼動ラック数が126ラック増加いたしました。市場環境を反映し計画以上のサービス解約が発生しておりますが、それを上回る新規契約を獲得する結果となりました。

この結果、iDCサービスの当第2四半期連結累計期間の売上高は3,092百万円（前年同期比19.6%増加）となりました。

マネージドサービスにおきましては、確実なラインナップの強化により売上を伸ばすとともに、サービスの内製化も順調に進み、売上面、収益面のいずれも向上いたしました。

この結果、マネージドサービスの当第2四半期連結累計期間の売上高は488百万円（前年同期比9.2%増加）となりました。

ソリューションサービスにおきましては、子会社株式会社ビットサーフにおける人材サービスの提供、子会社株式会社テラスにおけるシステム開発受託から動画配信等のプラットフォームサービスの提供等を確実に実行する体制を、前期に引続き構築・強化しております。

この結果、ソリューションサービスの当第2四半期連結累計期間の売上高は135百万円（前年同期比9.0%減少）となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書と前中間連結会計期間の中間連結損益計算書とは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6,543百万円増加し、23,390百万円となりました。これは、主に第4データセンター建設等にかかる有形固定資産の増加3,197百万円及び第4データセンター建設等にかかる今後の支払準備資金としての現金及び預金の増加3,472百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて6,324百万円増加し、17,668百万円となりました。これは主に、第4データセンター建設等にかかる借入金の増加6,608百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて219百万円増加し、5,722百万円となりました。これは主に、四半期純利益による増加255百万円、自己株式の取得74百万円及び自己株式の処分69百万円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月24日に第2四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日）の業績予想を修正いたしました。現時点において、第4データセンターの大口顧客に対するサービス提供契約獲得の予定及び条件が未確定なこと、第4データセンターの本格稼働による経費発生状況の分析が終了していないことから、通期の業績予想に関しては、平成20年9月9日に発表した業績予想を変更していません。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,486,590	1,014,574
売掛金	150,650	221,826
その他	579,839	226,542
貸倒引当金	△8,824	△13,347
流動資産合計	5,208,255	1,449,595
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,185,389	6,752,342
工具、器具及び備品(純額)	1,067,018	757,291
建設仮勘定	1,366,447	4,945,621
その他(純額)	93,004	59,312
有形固定資産合計	15,711,859	12,514,567
無形固定資産		
のれん	17,256	19,544
その他	219,392	128,647
無形固定資産合計	236,648	148,192
投資その他の資産		
投資有価証券	355,547	737,236
その他	1,960,219	2,039,453
貸倒引当金	△81,986	△42,237
投資その他の資産合計	2,233,780	2,734,452
固定資産合計	18,182,288	15,397,212
資産合計	23,390,544	16,846,807
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	419,248	498,913
短期借入金	9,645,410	5,213,410
未払法人税等	252,875	517,882
賞与引当金	56,275	47,495
その他	546,536	494,977
流動負債合計	10,920,346	6,772,678
固定負債		
長期借入金	6,748,110	4,571,530
固定負債合計	6,748,110	4,571,530
負債合計	17,668,456	11,344,208

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,717,946	2,711,696
資本剰余金	1,653,007	1,646,757
利益剰余金	1,548,821	1,347,557
自己株式	△265,983	△261,178
株主資本合計	5,653,791	5,444,833
新株予約権	68,296	57,572
少数株主持分	—	192
純資産合計	5,722,088	5,502,599
負債純資産合計	23,390,544	16,846,807

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)
売上高	3,716,622
売上原価	2,677,311
売上総利益	1,039,310
販売費及び一般管理費	513,763
営業利益	525,546
営業外収益	
受取利息	14,899
その他	1,944
営業外収益合計	16,843
営業外費用	
支払利息	101,106
持分法による投資損失	15,766
その他	223
営業外費用合計	117,096
経常利益	425,293
特別利益	
投資有価証券売却益	107,093
特別利益合計	107,093
特別損失	
固定資産除却損	8,364
事務所移転費用	13,000
貸倒引当金繰入額	13,687
投資有価証券評価損	877
特別損失合計	35,929
税金等調整前四半期純利益	496,458
法人税等	241,560
少数株主損失(△)	△192
四半期純利益	255,090

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年8月1日  
 至 平成21年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	496,458
減価償却費	358,496
のれん償却額	2,288
株式報酬費用	10,723
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,796
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,779
受取利息	△14,899
支払利息	101,106
持分法による投資損益 (△は益)	15,766
投資有価証券売却損益 (△は益)	△107,093
固定資産除却損	8,364
移転費用	13,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	877
売上債権の増減額 (△は増加)	71,175
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△316,024
未払金の増減額 (△は減少)	△68,369
その他	23,670
小計	640,117
利息及び配当金の受取額	14,899
利息の支払額	△109,539
移転費用の支払額	△13,000
法人税等の支払額	△505,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,734,465
有形固定資産の売却による収入	161,281
無形固定資産の取得による支出	△93,327
投資有価証券の取得による支出	△31,900
投資有価証券の売却による収入	504,038
貸付金の回収による収入	10,123
差入保証金の回収による収入	65,289
その他	1,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,117,250

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年8月1日  
至 平成21年1月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	13,400,000
短期借入金の返済による支出	△9,410,000
長期借入れによる収入	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△381,420
株式の発行による収入	12,500
自己株式の処分による収入	16,000
自己株式の取得による支出	△74,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,562,447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,472,016
現金及び現金同等物の期首残高	1,014,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,486,590

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

資本効率の向上を通じ株主の皆様への利益還元を図るとともに、将来の新株予約権（ストックオプション）の権利行使に備える等、経営環境の変化に対応した資本政策の実行を可能とするため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、平成20年8月4日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、次のとおり実施いたしました。

- |            |                        |
|------------|------------------------|
| 1. 取得株式の種類 | 当社普通株式                 |
| 2. 取得株式の総数 | 807株                   |
| 3. 取得価額の総額 | 74,632千円               |
| 4. 取得期間    | 平成20年8月5日から平成20年9月2日まで |
| 5. 取得方法    | 市場買付                   |

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	3,182,855	100.0
II 売上原価	2,175,857	68.4
売上総利益	1,006,997	31.6
III 販売費及び一般管理費	436,552	13.7
営業利益	570,445	17.9
IV 営業外収益		
1. 受取利息	6,209	
2. 事務受託料	1,500	
3. その他	2,253	
	9,963	0.3
V 営業外費用		
1. 支払利息	55,729	
2. 持分法による投資損失	74,299	
3. その他	1,070	
	131,098	4.1
経常利益	449,310	14.1
税金等調整前中間純利益	449,310	14.1
法人税、住民税及び事業税	278,181	
法人税等調整額	△20,141	
	258,040	8.1
少数株主損失	10,000	0.3
中間純利益	201,270	6.3

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	449,310
減価償却費	338,703
株式報酬費用	19,513
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	3,831
賞与引当金の増減額 (減少: △)	12,261
受取利息	△6,209
支払利息	55,729
持分法による投資損失	74,299
売上債権の増減額 (増加: △)	69,263
未払金の増減額 (減少: △)	△14,168
その他	222,444
小計	1,224,979
利息の受取額	4,250
利息の支払額	△56,322
法人税等の支払額	△200,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	971,938
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△360,066
有形固定資産の売却による収入	509,836
投資有価証券の取得による支出	△15,000
差入保証金の増加による支出	△369,739
その他	△126,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,092
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,670
短期借入金の返済による支出	△200,000
長期借入金の返済による支出	△346,420
株式の発行による収入	25,000
自己株式の取得による支出	△141,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462,436
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	148,408
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,534,450
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,682,859